

内閣一般会計 平成17年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 内閣の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

平成17年度について
資産合計は31億円の減少、負債合計は10億円の減少、資産・負債差額は21億円の悪化、業務費用は35億円の減少となりました。主な要因は、資産及び資産・負債差額については、固定資産の評価差額が22億円の減少、負債については、退職給付引当金が10億円減少、業務費用については、委託費が83億円の減少したこと等によるものです。
(参考情報) 公債関連情報(仮定計算により算出) ①資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高4,941億円、本年度公債発行額356億円、本年度利払額65億円 ②資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高4,933億円、本年度公債発行額356億円、本年度利払額65億円

主な残高の内訳 (カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)
土地 224億円(△12億円)
建物 113億円(△5億円)
工作物 129億円(△13億円)
物品 433億円(△4億円)
退職給付引当金 182億円(△10億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
有形固定資産				賞与引当金	1	1	0
国有財産(公共用財産を除く)	49	46	△2	退職給付引当金	19	18	△1
物品	43	43	△0				
無形固定資産	1	1	0				
				負債合計	20	19	△1
				<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
				資産・負債差額	75	73	△2
資産合計	95	92	△3	負債及び資産・負債差額合計	95	92	△3

	前年度	17年度	増減
人件費	12	12	△0
退職給付引当金等繰入額	2	1	△1
委託費	44	36	△8
庁費等	20	21	0
減価償却費	8	13	5
その他の業務費用	2	2	0
本年度業務費用合計	92	88	△3

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	77	75	△2
本年度業務費用合計(A)	△92	△88	3
財源合計(B)	89	77	△11
租税等財源	89	77	△11
資産評価差額	-	△2	△2
その他資産・負債差額増減	0	11	11
本年度末資産・負債差額	75	73	△2
(参考) (A)+(B)	△3	△11	△8

	前年度	17年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	89	77	△11
業務支出	△89	△77	11
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な増減内容	
1. 貸借対照表 (資産)	
土地	△12億円
建物	△5億円
工作物	△13億円
物品	△4億円
(負債)	
退職給付引当金	△10億円
2. 業務費用計算書	
委託費	△83億円
減価償却費	+57億円
3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額	△114億円
4. 区分別収支計算書	
財源……………配賦財源	△118億円
業務支出……………委託費	△79億円
庁費等の支出	△27億円
施設整備支出…工作物に係る支出	△7億円